

福島原発災害と復興への課題

ふくしま復興支援フォーラム
2013.9.12

鈴木浩

1. 東日本大震災・福島原発災害とその特質①

➤ わが国の特別な時代潮流の中で発生した大震災である。

- ①「経済的低迷」
- ②「政治的混迷」
- ③「社会的不安」

➤ これらの混沌とした状況をもたらした背景は何か？

社会全体の礎となる基本的価値観が未成熟あるいはメルトダウンしていないか。

- ・「民主主義」
- ・「基本的人権」(住宅政策の側面では「居住権」)
- ・「地方自治」
- ・「生活の質」
- ・「コミュニティ」再生
- ・「正義」
- ・「倫理」

例えば：

- ・マイケル・サンデル「これからの正義の話をしよう」
- ・「安全なエネルギー供給に関する倫理委員会」

1. 東日本大震災・福島原発災害とその特質②

➤ 過酷な避難生活と復興過程

① 人口減少・高齢社会が先行する地域を襲った大災害

→復興過程で、これらの条件をどう読み込むか。コミュニティ再生は可能か。

→被災者の避難生活が、避難地での新たな生活再建に繋がっていく可能性大

② 地域の基幹産業である第1次産業を壊滅させた。

→コミュニティと生業、これらと他地域との経済的・社会的連携をどうするか。

③ グローバル化や金融経済ヘシフトする中で衰退する地方都市

④ 基礎自治体のマンパワー不足が指摘される中での復興の主体としての基礎自治体における政策能力形成や合意形成の重要性

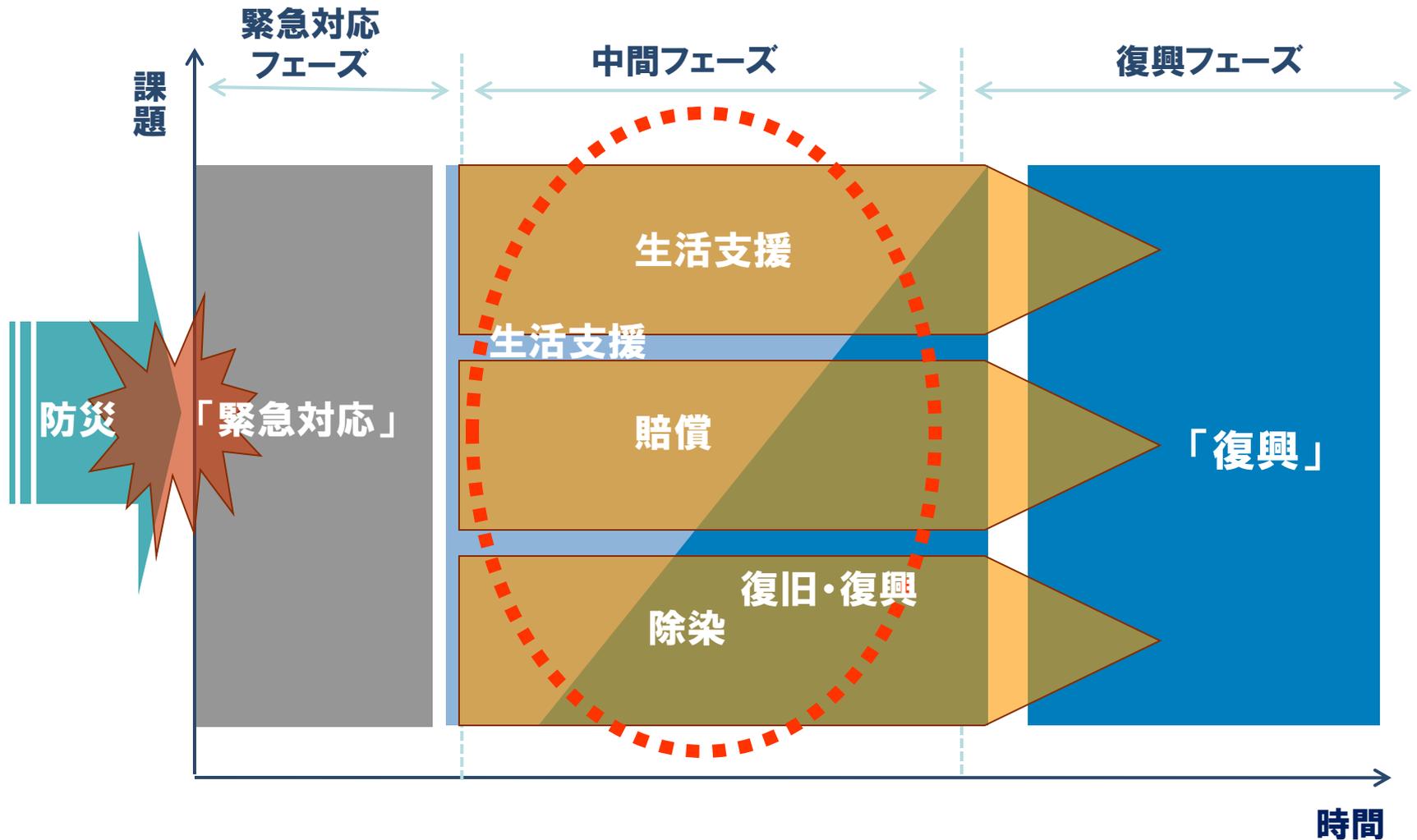
⑤ 原発災害と放射線汚染による広域避難・長期避難

→原発被災地と被災者の避難生活からの生活復興とふるさと復興

→除染、賠償、避難、健康管理、生活支援、復旧・復興などがバラバラに展開

⑥ 災害と避難の広域性・長期性・複合性

2. 福島原発災害と復興に向けた課題①



2. 福島原発災害と復興に向けた課題②

福島県復興ビジョン

➤ 3つの基本理念

- **原子力に依存しない**、安全・安心で持続的に発展可能な社会づくり
- ふくしまを愛し、心を寄せるすべての人々の力を結集した復興
- 誇りあるふるさと再生の実現

➤ 7つの主要施策

- 緊急的対応 ① **応急的復旧・生活再建支援・市町村の復興支援**
- 福島の未来を見据えた対応
 - ② **未来を担う子ども・若者の育成**
 - ③ **地域のきずなの再生・発展**
 - ④ **新たな時代をリードする産業の創出**
 - ⑤ **災害に強く、未来を拓く社会づくり**
 - ⑥ **再生可能エネルギーの飛躍的推進による新たな社会づくり**
- 原子力災害対応 ⑦ **原子力災害の克服**

2. 福島原発災害と復興に向けた課題③

なぜ「原発に依存しない社会」をめざすのか

- 2年5ヶ月を過ぎ、なお6万人弱の人々が県外に避難している。この人々は流民化し、難民化する可能性もあるし、政策不在が結果的に棄民につながりかねない(東電による賠償手続きは全国各地に避難している人々にも確実に行き届くのか)。これが原子力災害の過酷な現実である。
- 原発事故収束は世界中から注目され危惧されているが、新たな問題が次々に噴出している。今後とも、想像を絶するような時間と犠牲を払って廃炉への過程を踏んでいくことになる。

• 発電所の立地は、電源立地地域の将来にわたる復興に寄与できるのか。

これまでの発電所の立地は、地域復興に寄与してきた。しかし、発電所への依存度が高いモノカルチャー的な経済から自立することが求められているのではないか。

• 廃炉を見据えた地域の将来を考える時期にあるのではないか。

福島県内の原子力発電所は、稼働から30年が経過した原子炉があるなど高経年化が進んでおり、将来予想される廃炉という事態にどう対処していくべきか、廃炉を見据えた地域の将来を真剣に考える時期にあるのではないか。

(福島県エネルギー政策検討会、『あなたはどのように考えますか？日本のエネルギー政策』(中間取りまとめ)、2002.12)

3. 復興の現状①

災害救助法一避難所



- 2年2ヶ月経過した埼玉県加須市旧騎西高校の双葉町の「避難所」(2013/5/8)
- 同じ旧騎西高校に避難していた双葉町役場は2013年6月中旬にいわき市に移転予定。
- しかし、この「避難所」は存続せざるを得ない、とのこと。
- 災害公営住宅や「町外拠点」の建設まで待機ということになるのだろうか。
- 「災害救助法」を所管する政府・厚労省は？

3. 復興の現状②

➤木造仮設住宅の再利用問題

木造仮設6,500戸の再利用(2011年6月第二次募集から再利用を前提にした)
(プレハブ仮設1万戸のうち買取の7,000戸もその処理問題が発生する)

・再利用への構想

-災害公営住宅への転用

-自力建設への払い下げ

-一時滞在型「ふるさと住宅」

-長期避難を強いられている被災農家の農業復帰のための作業小屋
(とくにプレハブ仮設)

・災害公営住宅(県)の緊急建設計画では当初の500戸をRC中層住宅で確保する方針。

・市町村による災害公営住宅建設と木造仮設住宅の再利用の調整。

・木造仮設住宅の木杭の腐朽、カビ発生による本体への影響。

・解体・移設・再建のコスト、大工・職人不足問題

3. 復興の現状③

➤ 津波災害と原発災害の複合被災地の復興

- ・津波被災地における堤防再構築と災害危険区域の指定

→ 防災集団移転、高台移転

- ・福島県内では津波災害と原発災害を同時に被災している市町村も。

→ 原発災害によって、長期避難を強いられている被災地や被災者に対して「防集」に該当する事業がない。

→ 津波被災地の中には比較的放射線汚染度の低い地区もあり、そこを復興前線地区にしようという計画もある(例えば、浪江町)。

復興前線とは町内全被災地の人々の復興のための前線ということであり、そのためのインフラや住まい、そしてコミュニティ施策を展開する。

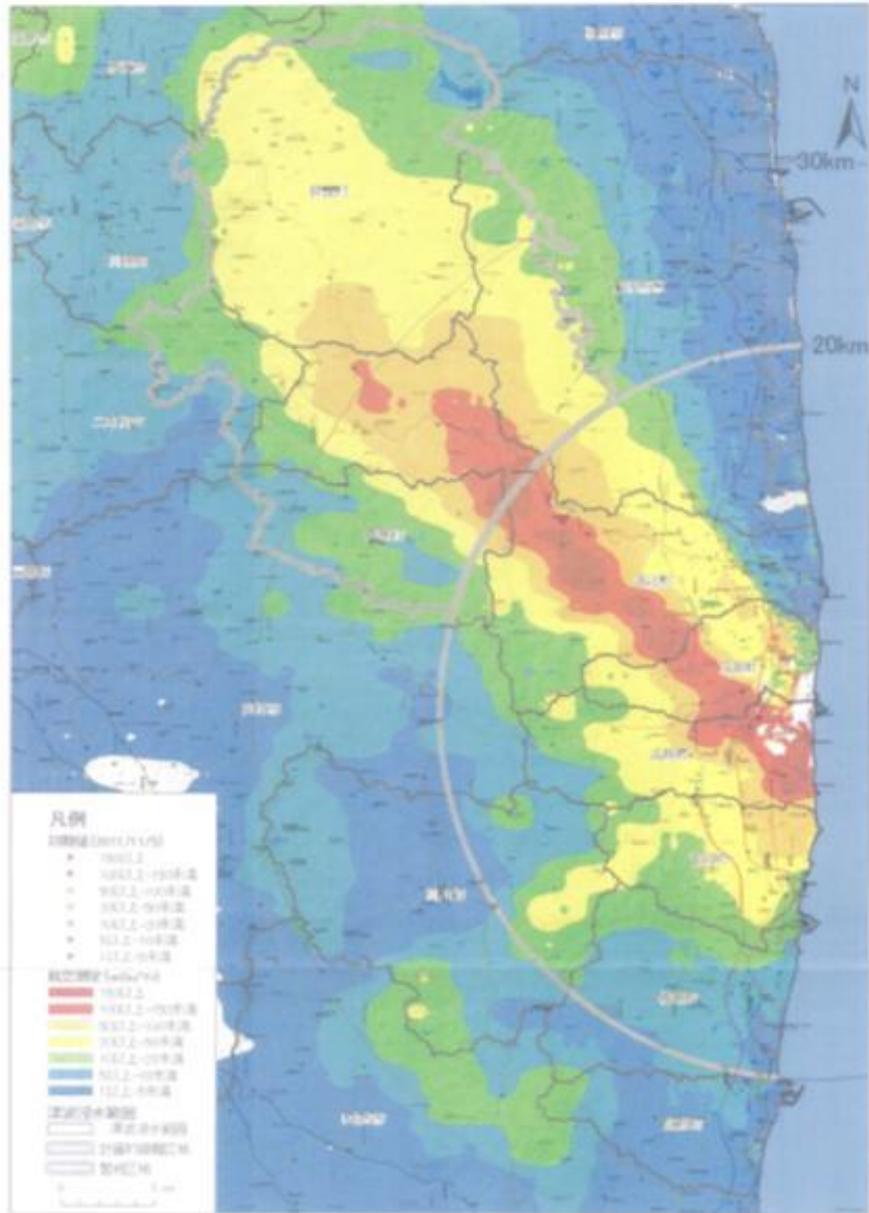
中山間地域の高線量汚染地域の人々が集団で移住する枠組みは現在までのところない。「賠償」で各自対応になるのか？

3. 復興の現状④

➤「放射線防護」と「除染」

- 「放射線防護」の一つの手段としての「除染」
- 「何が何でも除染」、「何が何でも1mSv/年以下」の選択しかないか。
(5mSv/年を目標にという意見も)
- 人々の不安、不信、憤りを取り除いていくためのプロセスと対応策
原発事故による「安全基準」には絶対的な解は現在のところない。
一定の数値幅の中で、しかもその対応策における弾力的な広がりをも。
- 「原発事故子ども・被災者支援法」における「基本方針」の具体化
支援対象地域の限定、支援対象者の限定、支援方策の設定
- 除染適正化に向けて
 - ①受注ゼネコンの現場作業員の規律・点検
 - ②被災地・地権者との事前合意・事後確認システム
 - ③第三者評価

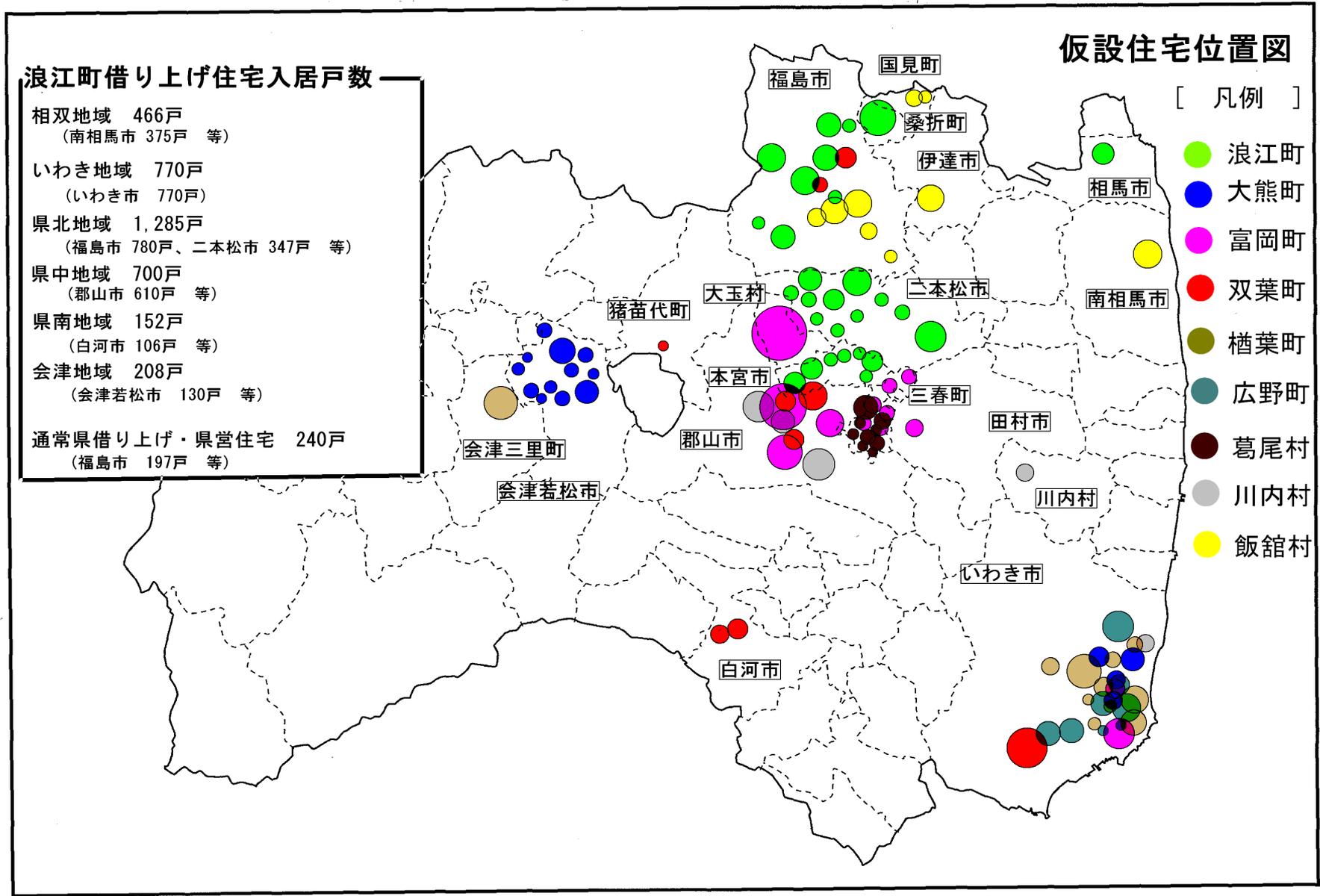
4. 浪江町復興計画策定に関わって①



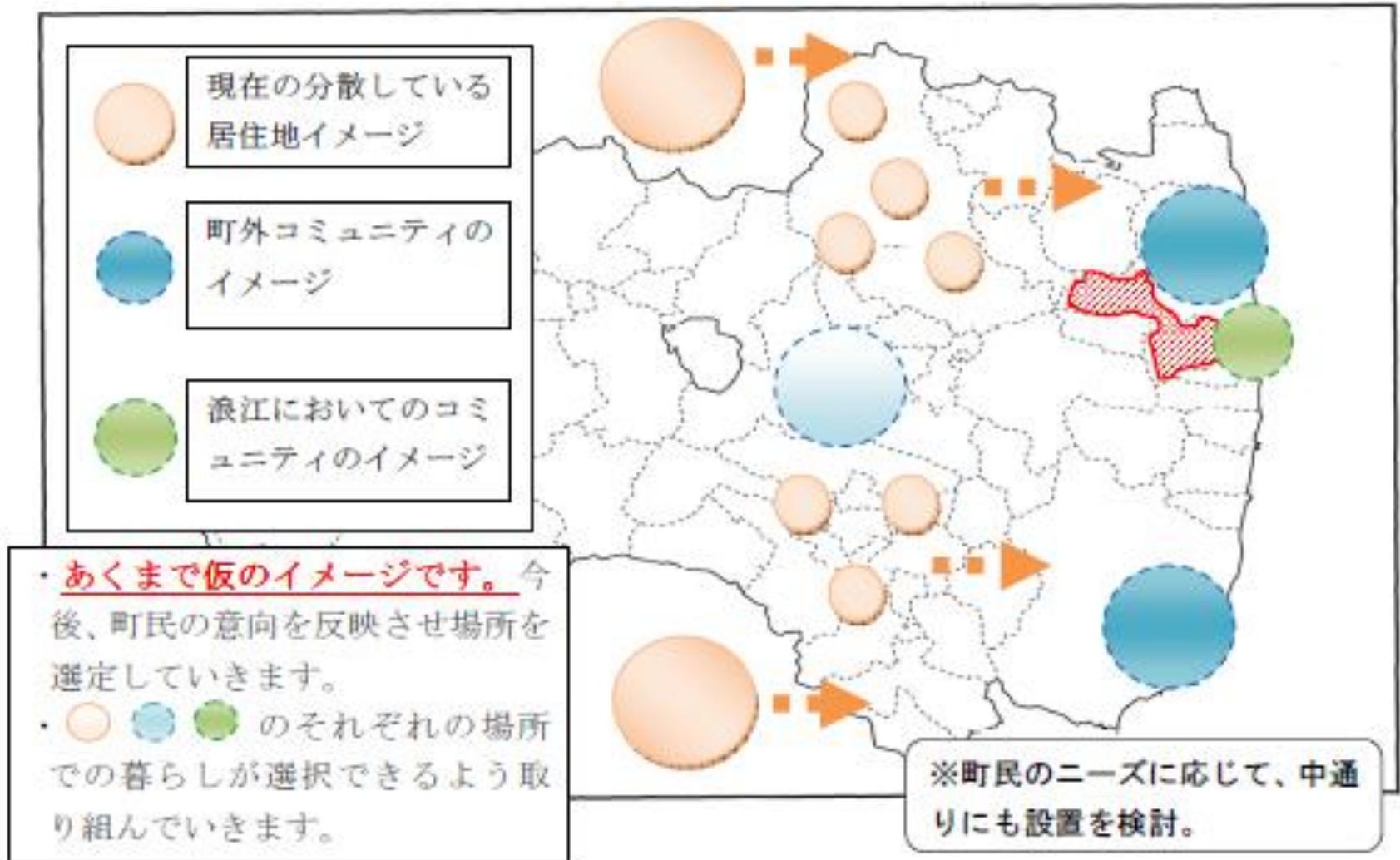
	150mSv/year	帰還困難区域
	100～150	
	50～100	
	20～50	居住制限区域
	10～20	避難指示解除準備区域

1:50,000 (資料提供)

4. 浪江町復興計画策定に関わって②

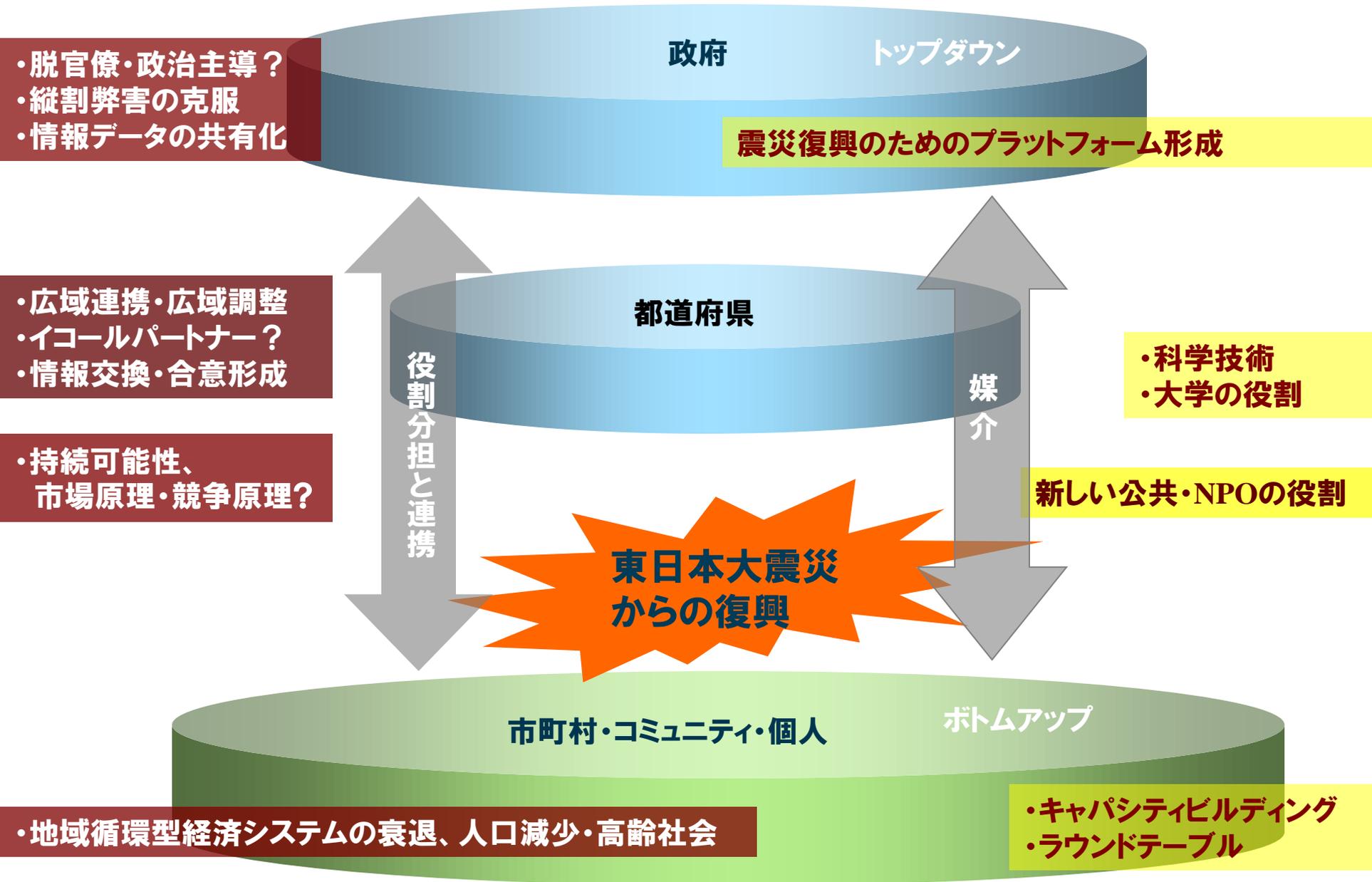


4. 浪江町復興計画策定に関わって③

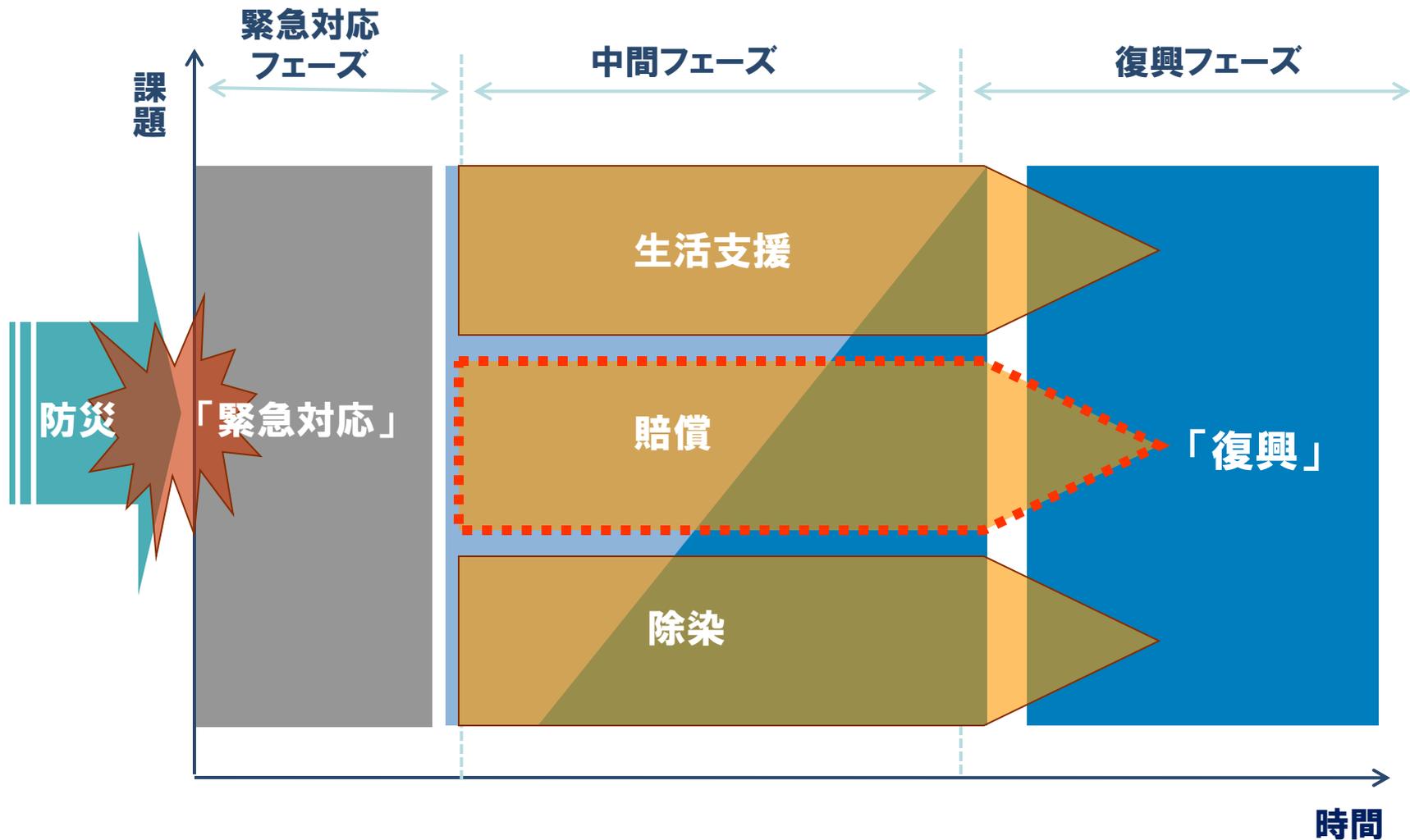


(「浪江町復興ビジョン」による)

5. 復興政策に関するガバナンスの問題点と課題



6. 復興への提言①

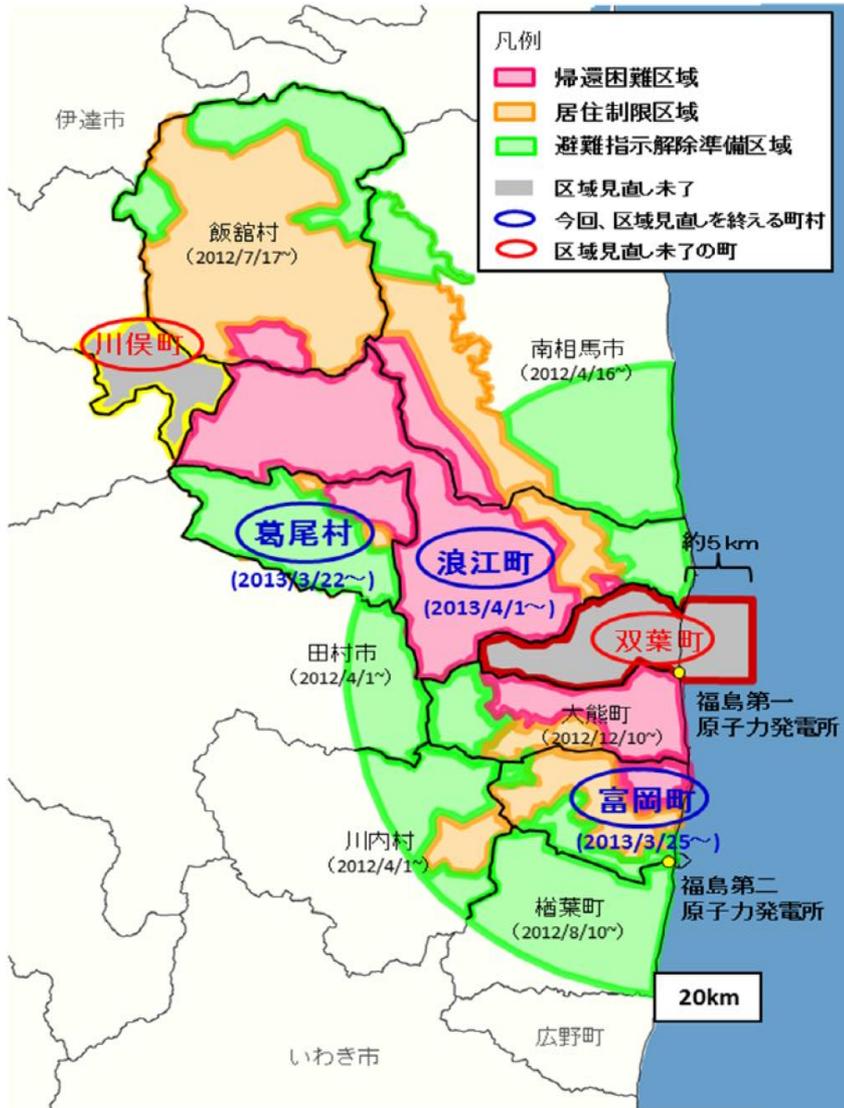


6. 復興への提言②

原発災害被災市町村ごとの復興計画とその隘路

- 市町村復興計画は出揃う(双葉町も復興まちづくり委員会から原案を提出済み)
- 「帰還困難区域」、「居住制限区域」を多く抱えている自治体では、なお長期間、他自治体での避難生活を強いられる。
 - ・避難自治体の地域コミュニティ再構築と受入れ自治体の既存コミュニティとの共生をどう実現するか。複数の避難自治体の一つの受入れ自治体にコミュニティを形成する場合は、それぞれ個別に計画を立てるのか。
 - ・災害公営住宅や自力建設住宅などについて個別対応は可能か。
 - ・教育施設、医療福祉施設、ごみ処理、などの公共サービスの調整は。
 - ・商工業界、農林漁業界の避難先での活動は。
- 原発収束と廃炉、中間貯蔵施設などを考慮すると、少なくとも双葉町、大熊町、楢葉町の復興に向けた土地利用計画などを個別自治体で策定し実施することは困難ではないか。
- 広域調整、広域連携の必要性が大きいし、緊急を要するのではないか。その場をどう形成するか。

6. 復興への提言③



中間貯蔵施設の候補地(環境省、2013.1)

警戒区域等の見直し(福島県、2013.4現在)

6. 復興への提言④

自治体復興計画の基本

➤ 緊急避難生活・生業支援(仮設住宅団地の供給・管理・運営を含めて)

- ・「二次災害」の防止。
- ・自治体と避難者、避難者相互のコミュニケーションの確保。
- ・「原発災害子ども・被災者支援法」の早期実行。

➤ コミュニティ再生

- ・原発災害被災地では、ふるさとに帰還できず、相当期間、他市町村でのコミュニティ再生が求められる(個別避難者には、それぞれの生活再建に対する支援が必要)。
- ・被災者に対して、移転先のコミュニティ構築とふるさとの絆を守り続けるという2つのコミュニティ政策が必要である。

➤ 地域循環型経済システムの再生に向けて

- ・地元の商工業界、農林漁業界が避難先でどのような事業再開ができるか、喫緊の課題である。
- ・避難先での商工業、農林漁業に対する参入の仕方についても検討が必要。
- ・高齢社会における福祉のあり方、再生可能エネルギーへの転換なども視野に。
- ・それらを担う若者たちのジョブトレーニングの機会を整備していくべきである。

➤ 広域連携・広域調整(「自治体の形」を守れるか)

7. 除染に向けた取り組みと国際協力①

汚染地域の実情を反映した効果的な除染に関するアクション・リサーチ Fukushima Action Research on Decontamination Operation

放射性物質に汚染された地域の実情を理解し、欧州の知見や経験を生かしつつ、
効果的な除染活動への寄与



(1) 除染に関する効果的ガバナンス

- ・国、県、市町村、コミュニティなど除染に係る主体間の適切な情報共有・資金の流れ・役割分担等を提案
- ・効果的なガバナンスに求められる要素を明確化
- ・国際シンポジウム等を通じた、研究結果の国内外への発信による信頼の醸成
- ・サブテーマ(2)及び(3)の成果を統合的に考察し、各々にフィードバック

(2) 地域条件を反映した除染計画の策定

- ・長期的な追加的被曝線量(1mSv/年以下)を最も効果的に達成する除染方法について、補足的なモニタリング、欧州モデルへの日本の現状の反映を通じて、日本型除染モデルを構築する。

(3) 協働を促進する地域住民とのコミュニケーション

- ・地域住民の信頼の醸成、合意の形成に結びつけるべき、リスク・コミュニケーション手法を特定の地域におけるアプローチにより確立し、除染計画の策定や見直しの際の提言につなげる。

7. 除染に向けた取り組みと国際協力②

福島における除染の現状と課題(FAIRDO「第1次報告」、2012.10、2ページ)

福島における除染作業

現状/課題

除染対象地域として、国直轄の「特別地域」、市町村実施の「重点調査地域」が指定。大半が除染計画を策定済み。除染費用として、2200億円の基金を県に設立。しかし、除染作業の着手には遅れが出ている。

要因

除染に関する理解

国及び地方自治体に対する不信

原状復帰への強い思いと除染技術の限界

仮置き場

除染作業に欠かせない仮置き場の設置への不安

中間貯蔵施設及び最終貯蔵施設の見通しが不明

除染技術

ガイドライン外の技術活用の難しさ

情報共有

地域毎の線量レベルの共有の難しさ

公開情報の地域での活用の難しさ

住民参加型意思決定

意思決定プロセスにおける行政と住民の経験不足

市町村間の連携

市町村間の情報共有不足

除染と同時に考慮すべき被災者・被災地・復興の現状

現状/課題

除染と密接不可分な制度との連携、情報提供の方法などに課題があり、除染の取組が避難生活の負担を抱える被災者・被災地にとって、生活再建への不安や復興への期待に応えるものとなっていない。除染と同時に以下の点への配慮も必要。

賠償の不透明さ

賠償による地域社会の混乱

賠償、除染等の基準が同一となっており、地域社会が混乱

生活再建に向けた不安

収穫される農作物への不安

子供への将来的な影響に対する懸念

除染・復興計画の連携

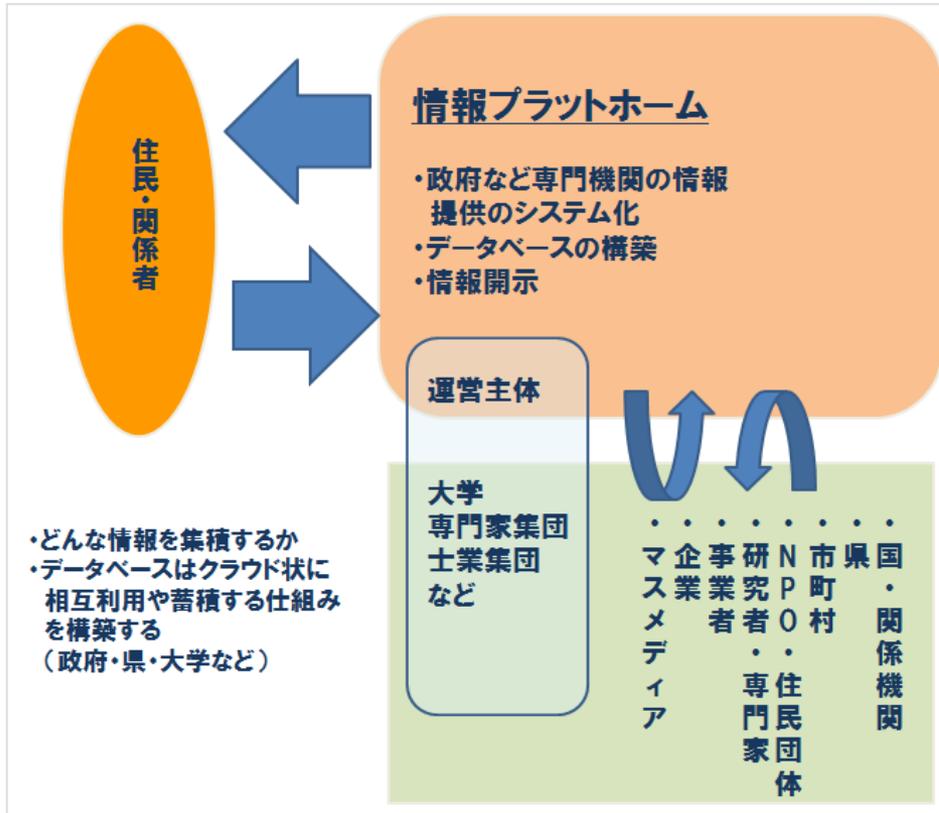
線量の低下と復興の進捗の連携不足

帰還を巡る家族の離散への懸念

要因

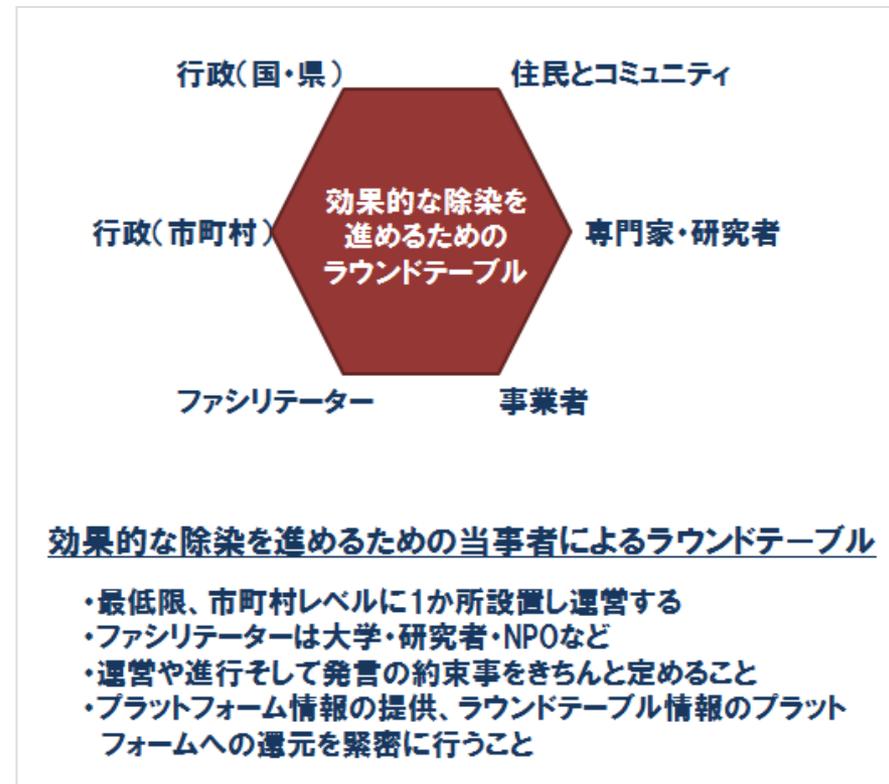
- 公的な情報に対する信頼性の低下
- 科学者/専門家に対する信頼性の低下
- 国策で生じた災害であるという認識
- 除染・賠償・復興・生活再建に対する縦割り行政

7. 除染に向けた取り組みと国際協力③



FAIRDO「第2次報告」、2013.7

原発災害に対して被災地が当事者として関わるために



7. 除染に向けた取り組みと国際協力④

放射能危機管理対策に係る国際協力ネットワーク: 欧州におけるステークホルダー参加の情報共有

NERIS (European Platform on Preparedness for Nuclear and Radiological Emergency Response and Recovery) 出典NERIS HP

DEMA, Denmark
 EVIRA, Finland
 HPA, United Kingdom
 MBS, United Kingdom
 NRG, Netherlands
 NRPA, Norway

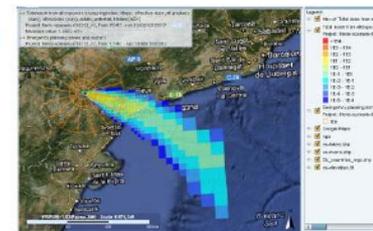
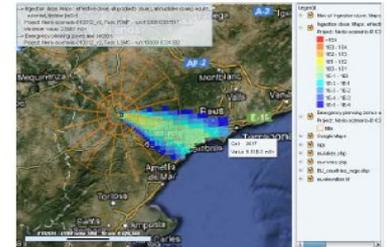


IKE, Germany
 KIT, Germany
 NAEA, Poland
 RIR, Belarus
 SCN, Romania
 SNSA, Slovenia
 USMNB, UK

NERIS WG2 Meeting: Emergency preparedness and stakeholder participation NRPA, Oslo, Norway, November 26-27, 2012

Results

- Atmospheric dispersion
 - Instantaneous concentration in the air;
 - Time of passage of the cloud.
 - Integrated concentration in air;
- Soil deposition (Bq/m²)
- Radiological impact
 - Effective dose from external exposure and inhalation
 - Ingestion dose, lifetime, mSv
 - Total doses from all exposure except ingestion, lifetime, mSv
 - Zones for preventive actions and for long term interventions.





Many thanks !